

# 2019年夏季ボーナス支給予定に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

## 要旨

- ・茨城県内の企業における夏季ボーナス支給予定の有無、平均支給月数、前年と比較した支給額の増減、支給に際して重視する項目について調査した。
- ・回答企業の76.6%が夏季ボーナスの支給を予定しており、前年(76.4%)と概ね横ばい(0.2%ポイント上昇)となった。業種別にみると、製造業が85.2%と前年(83.8%)に比べ1.4%ポイント上昇する一方で、非製造業が72.4%と前年(72.8%)に比べ概ね横ばい(0.4%ポイント低下)となった。
- ・ボーナスを支給する企業の平均支給月数は、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が39.1%と最も高く、次いで「1.0ヶ月未満」が32.5%、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が20.3%となった。
- ・ボーナスを支給する企業のうち、32.4%の企業が前年から支給額を増加する予定にあるが、その比率は前年(34.4%)に比べ2.0%ポイント低下した。
- ・ボーナスを支給する企業が、ボーナスの支給に際し重視する事項は、第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「前年の支給実績」となった。
- ・弊社が合わせて実施した「第63回茨城県内企業経営動向調査」における2019年4~6月期の「雇用」(従業員数)実績が、前年同期に比べ「不足」していると回答した企業のうち、19年夏季ボーナス支給額を前年の水準より「増加」と回答した企業の割合は32.8%と前年(37.3%)に比べて大きく低下した。
- ・これをさらに、経営動向調査における「経常利益」が「増加」した企業と「減少」した企業に分けてみると、「増加」した企業においてボーナス支給額を「増加」する先が顕著に低下していた。業績が好調な企業では、これまで人材不足を背景にボーナス支給額を上げてきたが、ここに来て「横ばい」、「減少」と回答する先が増えており、賞与に対するスタンスが慎重化している様子が窺われた。
- ・また、「経常利益」が「減少」した企業では、19年夏季ボーナスを「支給しない」と回答した企業の割合が前年に比べ大きく低下した一方で、「増加」する、「減少」と回答した企業の割合がそれぞれ上昇した。人材の流出を防ぐために利益が減少していても、ボーナスの支給を増やす企業と、人材が不足していても、財務状況の厳しさからボーナスの水準を引下げざるを得ない企業がともに増加している様子が認められた。

## 調査実施方法の概要

- ・調査時期：2019年6月上旬~6月下旬
- ・調査方法：「第63回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業904先へアンケートを実施し、461先より回答を得た。

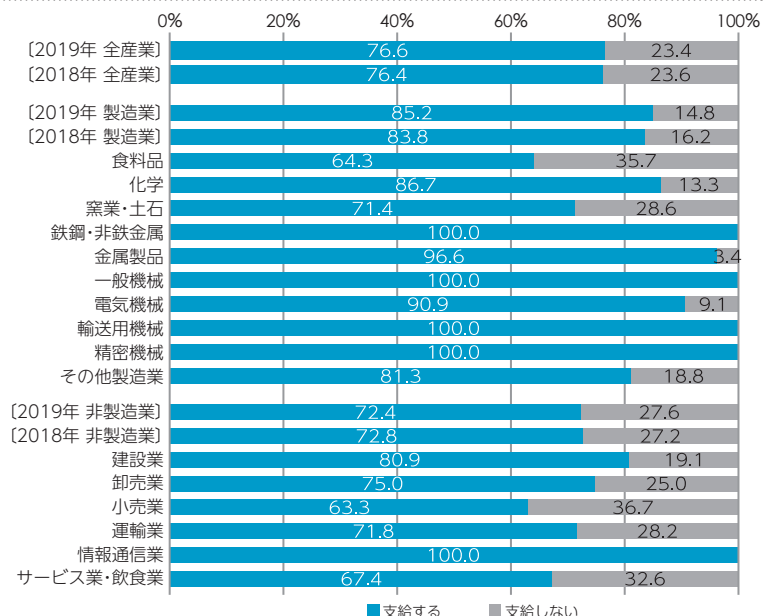
## 調査結果

### 1. 2019年夏季ボーナスを支給する企業の割合は76.6%

2019年夏季ボーナスの支給を予定している先は、全産業で「支給する」企業が76.6%と前年(76.4%)に比べ0.2%ポイント上昇、「支給しない」企業が23.4%と前年(23.6%)に比べ0.2%ポイント低下した。

#### (1) 業種別

業種別にみると、製造業では「支給する」企業が85.2%と前年(83.8%)に比べ1.4%ポイント上昇、「支給しない」企業が14.8%と前年(16.2%)に比べ1.4%ポイント低下した。一方で、非製造業では「支給する」企業が72.4%と前年(72.8%)に比べ0.4%ポイント低下、「支給しない」企業が27.6%と前年(27.2%)に比べ0.4%ポイント上昇した。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100 (いずれか1つのみ回答可)  
 以下1. 2. 3. 計表も同様

(2) 地域別

地域別にみると、県西地域が75.8%と前年(70.8%)に比べ5.0%ポイント上昇、県北地域が83.6%と前年(77.3%)に比べ6.3%ポイント上昇した一方で、県南地域が71.7%と前年(74.7%)に比べ3.0%ポイント低下、鹿行地域が81.6%と前年(83.3%)に比べ1.7%ポイント低下、県央地域が81.8%と前年(87.8%)に比べ6.0%ポイント低下した。

(%、%ポイント)

	2019年 支給する	2018年 支給する	前年差	2019年 支給しない	2018年 支給しない	前年差
県南地域	71.7	74.7	△3.0	28.3	25.3	3.0
県西地域	75.8	70.8	5.0	24.2	29.2	△5.0
鹿行地域	81.6	83.3	△1.7	18.4	16.7	1.7
県央地域	81.8	87.8	△6.0	18.2	12.2	6.0
県北地域	83.6	77.3	6.3	16.4	22.7	△6.3

(3) 従業員数別

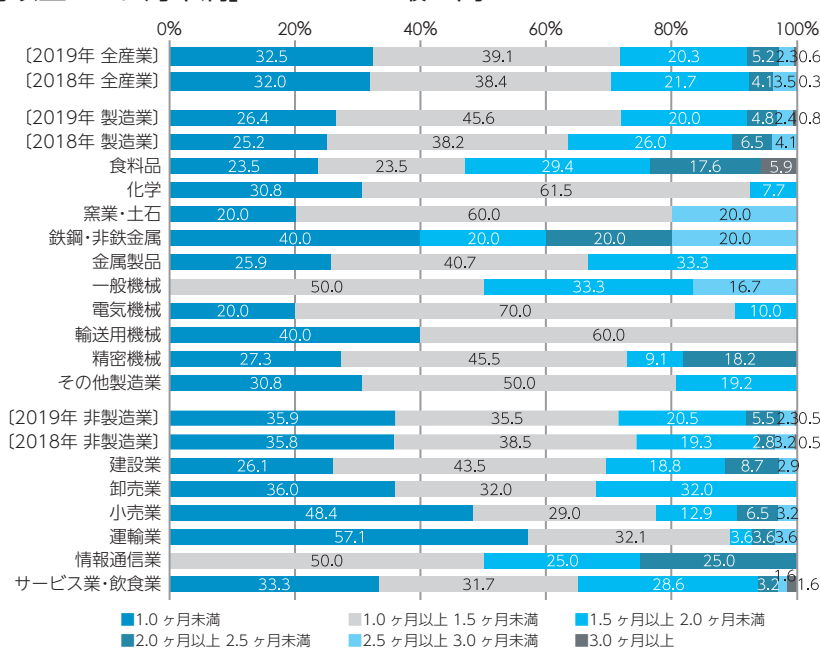
従業員数別にみると、30人未満の企業が69.3%と前年(67.9%)に比べ1.4%ポイント上昇した一方で、30~99人の企業が88.8%と前年(90.7%)に比べ1.9%ポイント低下、100~299人の企業が87.5%と前年(94.3%)に比べ6.8%ポイント低下した。300人以上の企業は100.0%と前年(100.0%)から横ばいであった。

(%、%ポイント)

	2019年 支給する	2018年 支給する	前年差	2019年 支給しない	2018年 支給しない	前年差
30人未満	69.3	67.9	1.4	30.7	32.1	△1.4
30~99人	88.8	90.7	△1.9	11.2	9.3	1.9
100~299人	87.5	94.3	△6.8	12.5	5.7	6.8
300人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. ボーナスの平均支給月数は「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が39.1%と最も高い

2019年夏季ボーナスの支給月数は、全産業で、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が39.1%と最も高く、次いで「1.0ヶ月未満」が32.5%、さらには、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が20.3%、「2.0ヶ月以上2.5ヶ月未満」が5.2%、「2.5ヶ月以上3.0ヶ月未満」が2.3%、「3.0ヶ月以上」が0.6%となった。前年に比べ最も回答割合が上昇した項目は「2.0ヶ月以上2.5ヶ月未満」(1.1%ポイント上昇)で、最も低下した項目は「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」(1.4%ポイント低下)となった。

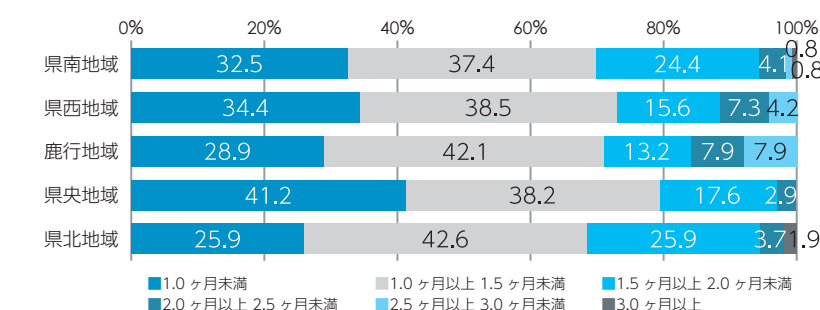


(1) 業種別

業種別にみると、製造業では、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高く(45.6%)、非製造業では、「1.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高い(35.9%)結果となった。

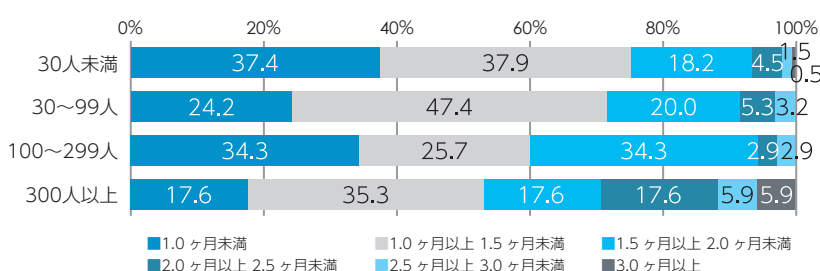
(2) 地域別

地域別にみると、県南地域、県西地域、鹿行地域及び県北地域では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」、県央地域では「1.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。



(3) 従業員数別

従業員数別にみると、30人未満の企業、30~99人の企業及び300人以上の企業では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」、100~299人の企業では「1.0ヶ月未満」及び「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。



### 3. 前年の夏季ボーナスに比べ支給額を増加する予定の企業は32.4%

前年の夏季ボーナスと比べた支給額の増減をみると、全産業では「増加する」企業が32.4%と前年(34.4%)に比べ2.0%ポイント低下する一方で、「横ばい」の企業が60.5%と前年(58.4%)に比べ2.1%ポイント上昇した。「減少する」企業は7.2%と前年(7.2%)から横ばいとなった。

#### (1) 業種別

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が34.7%と前年(39.1%)に比べ4.4%ポイント低下、「減少する」企業が8.9%と前年(9.6%)に比べ0.7%ポイント低下した。その一方で「横ばい」の企業が56.5%と前年(51.3%)に比べ5.2%ポイント上昇した。

また、非製造業では「増加する」企業が31.1%と前年(32.0%)に比べ0.9%ポイント低下する一方で、「横ばい」の企業が62.7%と前年(62.1%)に比べ0.6%ポイント上昇、「減少する」企業が6.2%と前年(5.9%)に比べ0.3%ポイント上昇した。

	2019年 増加する	2018年 増加する	2019年 横ばい	2018年 横ばい	2019年 減少する	2018年 減少する
全産業	32.4	34.4	60.5	58.4	7.2	7.2
製造業	34.7	39.1	56.5	51.3	8.9	9.6
非製造業	31.1	32.0	62.7	62.1	6.2	5.9

※「その他」の回答は集計から除外 以下3. (2)(3)計表も同様

	増 加							前年支給 なし	横ばい	減 少						その他
	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	1%未満			1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上		
全産業	2.9	9.7	6.3	5.1	4.6	3.1	0.6	60.3	1.1	1.4	0.6	0.6	2.0	1.4	0.2	
製造業	3.2	9.6	8.0	4.8	5.6	2.4	0.8	56.1	2.4	0.8	0.8	0.8	1.6	2.4	0.7	
食料品	0.0	5.6	11.1	5.6	11.1	0.0	5.6	61.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
化学	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	
窯業・土石	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金属製品	3.8	7.7	7.7	7.7	11.5	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	0.0	
一般機械	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
電気機械	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸送用機械	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
精密機械	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
その他製造業	0.0	3.9	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	77.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	
非製造業	2.7	9.8	5.3	5.3	4.0	3.6	0.4	62.7	0.4	1.8	0.4	0.4	2.2	0.9	0.0	
建設業	2.8	7.0	2.8	2.8	2.8	5.6	0.0	69.0	0.0	2.8	0.0	1.4	2.8	0.0	0.0	
卸売業	3.7	22.2	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	63.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
小売業	3.2	3.2	12.9	0.0	3.2	6.5	0.0	67.7	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	0.0	0.0	3.6	14.3	3.6	7.1	0.0	67.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	
情報通信業	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
サービス業・飲食業	3.1	15.6	7.8	6.3	4.7	0.0	1.6	53.1	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	3.1	0.0	

#### (2) 地域別

地域別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、県南地域が25.8%と前年(27.8%)に比べ2.0%ポイント低下、県西地域が34.4%と前年(41.3%)に比べ6.9%ポイント低下、鹿行地域が38.5%と前年(43.2%)に比べ4.7%ポイント低下、県央地域が30.6%と前年(43.9%)に比べ13.3%ポイント低下した。一方で県北地域が40.7%と前年(26.0%)に比べ14.7%ポイント上昇した。

	2019年 増加する	2018年 増加する	2019年 横ばい	2018年 横ばい	2019年 減少する	2018年 減少する
県南地域	25.8	27.8	67.7	65.1	6.5	7.1
県西地域	34.4	41.3	60.4	51.3	5.2	7.5
鹿行地域	38.5	43.2	53.8	51.4	7.7	5.4
県央地域	30.6	43.9	55.6	43.9	13.9	12.2
県北地域	40.7	26.0	51.9	70.0	7.4	4.0

#### (3) 従業員数別

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が26.2%と前年(26.8%)に比べ0.6%ポイント低下、30~99人の企業が42.1%と前年(44.1%)に比べ2.0%ポイント低下、300人以上の企業が33.3%と前年(62.5%)に比べ29.2%ポイント低下した一方で、100~299人の企業が41.2%と前年(38.7%)に比べ2.5%ポイント上昇した。

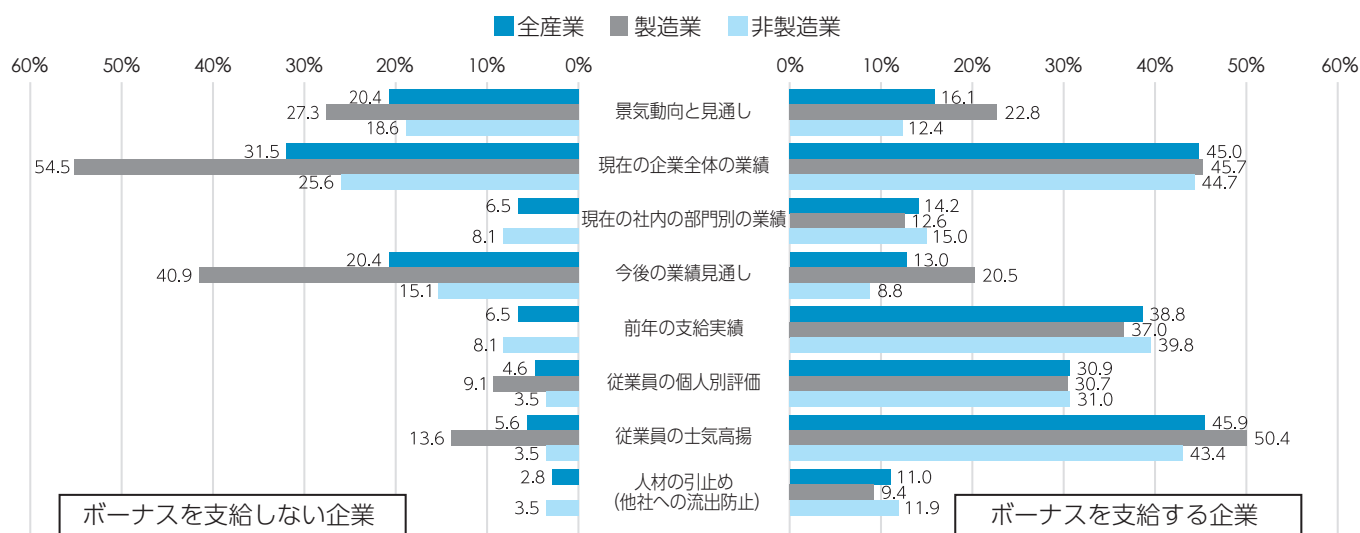
	2019年 増加する	2018年 増加する	2019年 横ばい	2018年 横ばい	2019年 減少する	2018年 減少する
30人未満	26.2	26.8	69.3	66.0	4.5	7.2
30~99人	42.1	44.1	48.4	48.4	9.5	7.5
100~299人	41.2	38.7	44.1	54.8	14.7	6.5
300人以上	33.3	62.5	55.6	31.3	11.1	6.3



#### 4. ボーナスの支給に際し、最も重視する事項は「従業員の士気高揚」

夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業に対し、ボーナスの支給に際し重視した事項を尋ねたところ、全産業で第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「前年の支給実績」となり、前年と同様の結果となった。こうした中、特に非製造業において「人材の引止め(他社への流出防止)」への回答割合が前年に比べ上昇しており、非製造業の人材不足の深刻化の様子が窺われる。

また、「支給しない」と回答した企業については、全産業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「景気動向と見通し」及び「今後の業績見通し」となり、前年と同様の結果となった。こうした中、「現在の企業全体の業績」への回答割合が前年に比べ上昇した。これは、弊社が合わせて実施した「第63回茨城県内企業経営動向調査」(以下経営動向調査)における2019年4~6月期の企業の「自社業況判断DI」実績が前年同期に比べ大幅に「悪化」超幅を拡大していることが影響していると考えられる。



※比率：項目回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (3 つまで回答可)  
 ※「社会全体の水準」、「同業他社の水準」、「組合の要求、労使間の協議」、「前年や現在の物価上昇率」、「先行きの予想物価上昇率」、「その他」については回答比率が 5%未満のため割愛

#### 5. 人材が不足している企業でも、ボーナス支給額を増加する企業の割合が低下

今回の経営動向調査における2019年4~6月期の「雇用」(従業員数)実績が前年同期に比べ「不足」していると回答した企業のうち、本特別調査においてボーナス支給額を前年の水準より「増加」と回答した企業の割合は、32.8%と前年(37.3%)に比べ大きく低下した(右上図)。

これをさらに、経営動向調査の19年4~6月期「経常利益」実績が前年同期に比べ「増加」した企業と「減少」した企業に分けてみると、「増加」した企業においてボーナス支給額を「増加」する企業が45.2%と前年(58.1%)から顕著に低下した(右中図)。業績が好調な企業では、これまで人材不足を背景にボーナス支給額を上げてきたが、ここに来て「横ばい」、「減少」とする先が増え、賞与に対するスタンスが慎重化している様子が窺われた。

また、「経常利益」が「減少」した企業では、ボーナスを「支給しない」と回答した企業の割合が11.4%と前年(23.8%)に比べ大きく低下した一方で、「増加」する、「減少」と回答した企業の割合が22.9%、25.7%と前年(19.0%、14.3%)からそれぞれ上昇した(右下図)。人材の流出を防ぐために利益が減少していても、ボーナスの支給を増やす企業と、人材が不足していても、財務状況の厳しさからボーナスの水準を引下げざるを得ない企業とともに増加している様子が認められた。

